

令和元年度

統一的な基準による
美浦村の財務書類



茨城県 美浦村

目 次

I 財務書類の作成にあたって

1	地方公会計改革の取り組み	3
2	新たな財務書類作成の目的	3
3	財務書類4表について	3
4	財務書類4表の相互関係	6
5	作成の方法	7
6	連結財務書類とは	7

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表	9
2	一般会計等行政コスト計算書	10
3	一般会計等純資産変動計算書	11
4	一般会計等資金収支計算書	12
5	一般会計等財務書類付属明細書	13
6	一般会計等財務書類注記	19
7	一般会計等財務書類に基づく財務分析	26

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	29
2	全体行政コスト計算書	30
3	全体純資産変動計算書	31
4	全体資金収支計算書	32
5	全体財務書類注記	33

IV 連結財務書類

1	連結貸借対照表	38
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40
4	連結資金収支計算書	41
5	連結財務書類注記	42

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成し、公表していました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日）において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

（1）貸借対照表

貸借対照表は、村が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における村の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資 産	負 債
公共資産 行政サービス提供能力がある資産	将来世代の負担となる債務
投資等・流動資産 現金、預金 将来回収できる資産	純 資 産 現世代までの負担

次の式のようにバランスしています。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」は、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、固定資産等形成分は、固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額となっています。余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額となっています。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

資産形成に結びつかない経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを明らかにします。

さらに、臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を明らかにします。

経常費用 a
人にかかるコスト
物にかかるコスト
その他のコスト
移転支出的なコスト
経常収益 b
事業に対する受益者負担
純経常行政コスト a-b
純経常行政コスト ※臨時的なコストを加味

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなど、１年間の純資産総額の変動が明らかになります。なお、この変動がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることとなりますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされたこととなります。

期首純資産残高	
－純行政コスト	}
＋調達財源	
＋資産評価替えによる変動額	
＋無償受贈資産受入	
期末純資産残高	

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

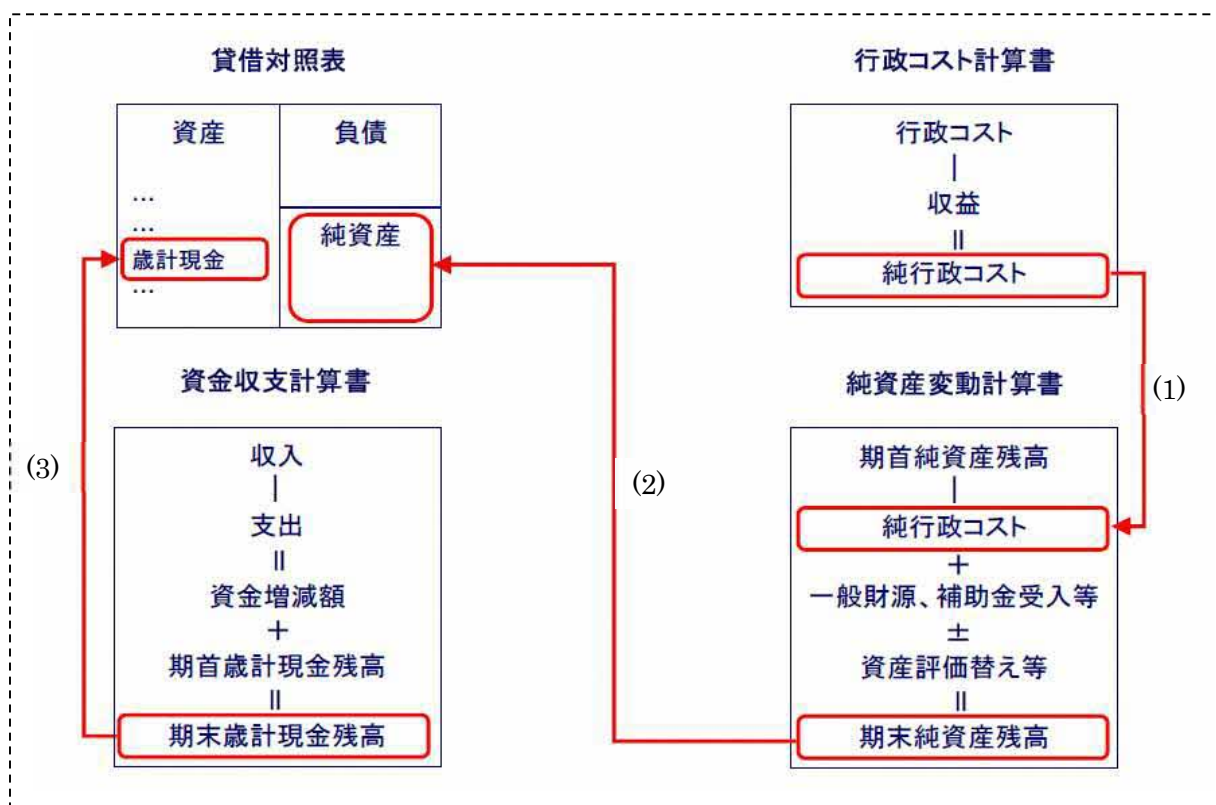
現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、村の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされます。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	d=a+b+c
期首資金残高	e
期末資金残高	=e+d

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト＝△純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金（資金）＝資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金（資金）の1年間の増減の明細となっています。

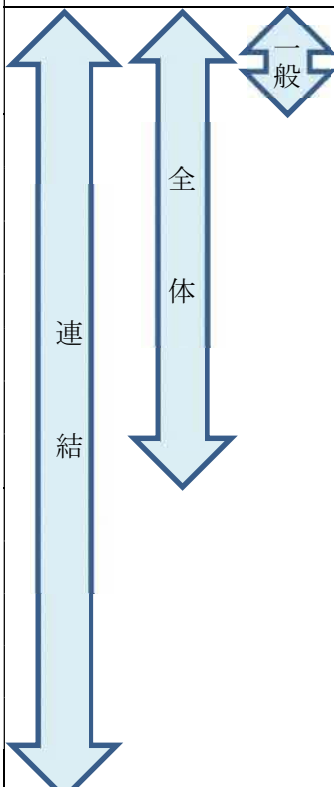
5 作成の方法

(1) 作成モデル

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日）において、要請がされた、「統一的な基準」により作成しています。

(2) 作成（連結）対象

令和元年度決算分の財務書類 4 表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等		対象会計・一部事務組合等
	一般会計等		一般会計
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 電気事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・広域連合		龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、令和元年度末（令和 2 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

6 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に

準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

Ⅱ 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,801,220	固定負債	7,771,780
有形固定資産	12,980,244	地方債	7,036,497
事業用資産	4,709,231	長期未払金	—
土地	624,116	退職手当引当金	681,823
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	8,804,336	その他	53,460
建物減価償却累計額	△ 4,969,365	流動負債	712,959
工作物	422,430	1年内償還予定地方債	578,888
工作物減価償却累計額	△ 172,286	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	82,617
航空機	—	預り金	51,454
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,484,738
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	8,150,753	固定資産等形成分	14,119,509
土地	242,037	余剰分(不足分)	△ 8,061,896
建物	1,127,808		
建物減価償却累計額	△ 781,657		
工作物	18,606,085		
工作物減価償却累計額	△ 11,055,961		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	12,442		
物品	588,398		
物品減価償却累計額	△ 468,139		
無形固定資産	1,806		
ソフトウェア	1,806		
その他	—		
投資その他の資産	819,170		
投資及び出資金	17,649		
有価証券	—		
出資金	16,191		
その他	1,458		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	19,387		
長期貸付金	—		
基金	784,180		
減債基金	—		
その他	784,180		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,046		
流動資産	741,132		
現金預金	411,264		
未収金	13,311		
短期貸付金	—		
基金	318,290		
財政調整基金	236,665		
減債基金	81,624		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,733		
資産合計	14,542,352	純資産合計	6,057,613
		負債及び純資産合計	14,542,352

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,408,436
業務費用	2,858,209
人件費	1,208,219
職員給与費	922,696
賞与等引当金繰入額	82,617
退職手当引当金繰入額	△ 14,787
その他	217,692
物件費等	1,597,470
物件費	969,585
維持補修費	32,482
減価償却費	595,403
その他	—
その他の業務費用	52,521
支払利息	48,230
徴収不能引当金繰入額	538
その他	3,752
移転費用	2,550,228
補助金等	1,357,697
社会保障給付	617,360
他会計への繰出金	560,165
その他	15,005
経常収益	223,501
使用料及び手数料	53,235
その他	170,267
純経常行政コスト	5,184,935
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	5,184,935

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,256,478	14,421,037	△ 8,164,559
純行政コスト(△)	△ 5,184,935		△ 5,184,935
財源	4,985,613		4,985,613
税収等	4,255,771		4,255,771
国県等補助金	729,842		729,842
本年度差額	△ 199,322		△ 199,322
固定資産等の変動(内部変動)		△ 301,986	301,986
有形固定資産等の増加		460,114	△ 460,114
有形固定資産等の減少		△ 595,403	595,403
貸付金・基金等の増加		57,090	△ 57,090
貸付金・基金等の減少		△ 223,787	223,787
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	458	458	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 198,864	△ 301,528	102,663
本年度末純資産残高	6,057,613	14,119,509	△ 8,061,896

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,825,274
業務費用支出	2,275,047
人件費支出	1,220,997
物件費等支出	1,002,067
支払利息支出	48,230
その他の支出	3,752
移転費用支出	2,550,228
補助金等支出	1,357,697
社会保障給付支出	617,360
他会計への繰出支出	560,165
その他の支出	15,005
業務収入	5,145,532
税収等収入	4,260,943
国県等補助金収入	663,691
使用料及び手数料収入	53,235
その他の収入	167,663
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	320,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	515,382
公共施設等整備費支出	460,114
基金積立金支出	52,268
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	2,000
その他の支出	—
投資活動収入	288,932
国県等補助金収入	66,151
基金取崩収入	220,781
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 226,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	575,243
地方債償還支出	569,294
その他の支出	5,949
財務活動収入	653,449
地方債発行収入	653,449
その他の収入	—
財務活動収支	78,206
本年度資金収支額	172,013
前年度末資金残高	187,797
本年度末資金残高	359,811
前年度末歳計外現金残高	5,000
本年度歳計外現金増減額	46,454
本年度末歳計外現金残高	51,454
本年度末現金預金残高	411,264

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,570,297	567,690	287,106	9,850,882	5,141,651	221,749	4,709,231
土地	624,116	-	-	624,116	-	-	624,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,549,533	254,803	-	8,804,336	4,969,365	205,205	3,834,971
工作物	386,399	36,031	-	422,430	172,286	16,544	250,144
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,249	276,856	287,106	-	-	-	-
インフラ資産	19,839,723	179,153	30,505	19,988,371	11,837,618	342,943	8,150,753
土地	239,956	2,080	-	242,037	-	-	242,037
建物	1,114,619	13,189	-	1,127,808	781,657	15,764	346,151
工作物	18,466,379	139,706	-	18,606,085	11,055,961	327,179	7,550,124
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,769	24,178	30,505	12,442	-	-	12,442
物品	557,517	30,882	-	588,398	468,139	29,808	120,260
合計	29,967,537	777,725	317,611	30,427,651	17,447,407	594,500	12,980,244

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	3,063,772	664,444	62,498	260,276	15,859	642,383	4,709,231
土地	-	155,376	112,146	4,227	55,573	-	296,794	624,116
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	2,780,036	550,966	55,877	159,905	15,364	272,823	3,834,971
工作物	-	128,360	1,331	2,394	44,799	494	72,766	250,144
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,500,110	581,809	-	2,352	61,238	-	5,244	8,150,753
土地	67,022	169,138	-	2,352	3,524	-	-	242,037
建物	0	346,151	-	-	0	-	-	346,151
工作物	7,420,646	66,519	-	-	57,714	-	5,244	7,550,124
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,442	-	-	-	-	-	-	12,442
物品	28,770	29,379	2,694	169	5,715	16,805	36,728	120,260
合計	7,528,880	3,674,960	667,138	65,019	327,229	32,664	684,355	12,980,244

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出捐金	7,041	512,412,454	460,009,220	52,403,234	8,858,620	0.079%	41,651	－	7,041	7,041
茨城県農業信用基金協会	3,930	145,791,022	138,472,947	7,318,075	4,536,160	0.087%	6,340	－	3,930	3,930
茨城県社会福祉事業団	81	1,752,962	1,137,608	615,354	30,000	0.270%	1,661	－	81	81
茨城県畜産協会	240	1,652,241	1,263,201	389,040	187,500	0.128%	498	－	240	240
茨城県中小企業振興公社	1,710	38,251,050	36,636,842	1,614,208	1,575,894	0.109%	1,752	－	1,710	1,710
茨城県建設技術公社	30	4,262,838	1,272,479	2,990,359	74,175	0.040%	1,209	－	30	30
茨城県消防協会	208	331,732	2,724	329,008	317,930	0.065%	215	－	208	208
いばらき腎臓財団	580	427,134	1,168	425,966	417,572	0.139%	592	－	580	580
茨城県国際交流協会	625	570,923	10,034	560,889	491,400	0.127%	713	－	625	625
茨城県暴力追放推進センター	646	882,819	472	882,347	804,311	0.080%	709	－	646	646
地方公共団体金融協会	1,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.007%	21,460	－	1,100	1,100
酪農ヘルパー茨城県協会	－	－	－	－	－	0.000%	－	－	－	160
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	－	－	－	－	－	0.000%	－	－	1,458	－
合計	16,191	25,053,035,176	24,661,609,695	391,425,480	33,895,562	0	76,801	－	17,649	16,351

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	236,665	－	－	－	236,665	236,665
減債基金	81,624	－	－	－	81,624	81,624
ふるさと基金	39,499	－	－	－	39,499	39,499
地域振興基金	12,775	－	－	－	12,775	12,775
公共公益施設整備基金	66,755	－	－	－	66,755	66,755
地域福祉基金	189,248	－	－	－	189,248	189,248
陸平基金	58,221	－	－	－	58,221	58,221
安中地区総合開発関連公共施設整備基金	8,034	－	－	－	8,034	8,034
学校施設建設基金	223,336	－	－	－	223,336	223,336
ふるさと基金応援基金	47,549	－	－	－	47,549	47,549
公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	3,086	－	－	－	3,086	3,086
学校教育振興基金	17,459	－	－	－	17,459	17,459
土地開発基金	91,860	－	21,151	－	113,011	113,011
収入印紙等購買基金	3,338	996	－	－	4,334	4,334
森林環境譲与税基金	874	－	－	－	874	874
合計	1,080,323	996	21,151	－	1,102,470	1,102,470

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	351,723	22,171	267,610	14,800	15,000	54,313	-	-	-	-
災害復旧	9,148	2,152	9,148	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,549,463	112,497	1,012,528	118,700	290,438	127,797	-	-	-	-
一般単独事業	1,095,177	78,238	20,419	441,212	266,348	10,998	-	-	-	356,200
その他	142,902	30,476	23,804	52,912	-	-	-	-	-	66,186
【特別分】										
臨時財政対策債	4,397,807	315,217	1,949,560	2,353,418	28,540	66,289	-	-	-	-
減税補てん債	69,165	18,137	69,165	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,615,385	578,888	3,352,235	2,981,041	600,326	259,397	-	-	-	422,386

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,615,385	6,425,605	822,169	367,611	-	-	-	-	0.69%

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,615,385	578,888	601,933	637,078	641,096	577,739	2,356,828	1,608,208	584,155	29,460

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	5,867	-	2,720	1,102	2,046
流動資産					
徴収不能引当金	1,372	538	-	177	1,733
固定負債					
退職手当引当金	696,610	-	-	14,787	681,823
流動負債					
賞与等引当金	80,609	82,617	80,609	-	82,617
合計	784,458	83,155	83,328	16,066	768,219

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	6,266	746
固定資産税	6,878	1,032
軽自動車税	2,034	268
小計	15,178	2,046
その他の未収金		
保育料	19	-
給食費	4,170	-
高額療養費返納金等(単独分)	20	-
小計	4,209	-
合計	19,387	2,046

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	7,707	917
固定資産税	4,292	644
軽自動車税	1,308	172
小計	13,307	1,733
その他の未収金		
給食費	5	-
小計	5	-
合計	13,311	1,733

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	蔵後余郷入経営体育成 基盤整備事業負担金	茨城県	19,135	県営土地改良事業実施の ための負担金
	県営かんがい排水事業 余郷入地区負担金	茨城県	6,500	県営土地改良事業実施の ための負担金
	計		25,635	
その他の補助金等	江戸崎地方衛生土木組 合負担金	江戸崎地方衛生土 木組合	504,793	ゴミ処理施設、火葬場・斎 場の運営管理、公共土木 事業の実施のための負担 金
	稲敷地方広域市町村圏 事務組合負担金	稲敷地方広域市町 村圏事務組合	254,485	消防・救急業務、水防事 業、職員の共同研修等実 施のための負担金
	産地づくり助成金	転作達成農家	41,429	米価安定のための助成金
	村社会福祉協議会負担 金	美浦村村社会福祉 協議会	46,360	美浦村村社会福祉協議会 運営のための負担金
	龍ヶ崎地方衛生組合 負担金	龍ヶ崎地方衛生 組合	24,811	浄化槽汚泥等処理運営管 のための負担金
	その他		460,184	
	計		1,332,062	
合計			1,357,697	

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計		区分		財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税				2,477,307
		地方譲与税				82,891
		利子割交付金				1,649
		配当割交付金				9,144
		株式等譲渡所得割交付金				5,524
		地方消費税交付金				279,036
		ゴルフ場利用税交付金				44,238
		自動車取得税交付金				11,855
		環境性能割交付金				3,642
		地方特例交付金				34,024
		地方交付税				1,135,484
		交通安全対策特別交付金				1,499
		分担金の及び負担金				5,152
		寄附金				119,688
		その他				42,180
		雑入				2,458
		小計				4,255,771
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		66,151
	都道府県等支出金				-	
	計				66,151	
	経常的補助金		国庫支出金		359,262	
			都道府県等支出金		304,429	
			計		663,691	
	小計				729,842	
	合計					4,985,613

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,184,935	663,691	466,872	3,393,205	661,167
有形固定資産等の増加	460,114	66,151	186,577	207,387	-
貸付金・基金等の増加	57,090	-	-	57,090	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,702,139	729,842	653,449	3,657,681	661,167

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

注記（一般会計等財務書類）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりで

す。取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）×平均不納欠損率

平均不納欠損率＝不納欠損額／不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	168,835 千円	168,835 千円
合計	— 千円	— 千円	168,835 千円	168,835 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	5.8	%
将来負担比率	41.1	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	144,360	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	10,017	千円	(	10,017	千円)
土地	10,017	千円	(	10,017	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)

航空機	－	千円	(	－	千円)
その他	－	千円	(	－	千円)
インフラ資産	－	千円	(	－	千円)
土地	－	千円	(	－	千円)
建物	－	千円	(	－	千円)
工作物	－	千円	(	－	千円)
その他	－	千円	(	－	千円)
物品	－	千円	(	－	千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

－ 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,615,385 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,397,807 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,297,775 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	4,122,293 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	591,487 千円

ハ. 将来負担額	10,622,932 千円
ニ. 充当可能基金額	1,257,698 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	7,913,442 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

53,460 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して
います。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

▲26,476 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,275,710 千円	5,915,899 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
繰越金に伴う差額	△187,797 千円	— 千円
資金収支計算書	6,087,913 千円	5,915,899 千円
繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上し ないため、その分だけ相違します。		

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	320,257	千円
減価償却費	△595,403	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	3,461	千円
退職手当引当金の増減額	14,787	千円
賞与引当金の増減額	△2,008	千円
未収金の増減額	△6,567	千円
固定資産除売却損益	—	千円
資本的国県等補助金等	66,151	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	—	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△199,322	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000	千円
一時借入金に係る利子額	—	千円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

財務書類に基づく財務分析（一般会計等）

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①住民一人当たり資産額（貸借対照表より）

住民1人当たりの資産額を算出することによって、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	資産合計 a	人口(人) b	a/b	増減
H30年度	14,629,335	15,434	948	
R1年度	14,542,352	15,172	958	11

算定式 資産合計【貸借対照表】／住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率（貸借対照表、資金収支計算書より）

資産形成度について、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかを測ることができます。

（単位：千円）

年度	資産合計 a	歳入額 b	a/b(年)	増減
H30年度	14,629,335	6,172,752	2.4	
R1年度	14,542,352	6,275,710	2.3	-0.1

算定式 資産合計【貸借対照表】／（歳入額＋前年度末資金残高）【資金収支計算書】

③有形固定資産減価償却比率（貸借対照表より）

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

（単位：千円）

年度	減価償却累計額 a	有形固定資産 b	a/b×100	増減
H30年度	16,414,577	28,516,930	57.6%	
R1年度	16,979,269	28,960,659	58.6%	1.1%

算定式 減価償却累計額【貸借対照表】／有形固定資産【貸借対照表】

※有形固定資産＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④純資産比率（貸借対照表より）

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

（単位：千円）

年度	純資産 a	資産合計 b	$a/b \times 100$	増減
H30年度	6,256,478	14,629,335	42.8%	
R1年度	6,057,613	14,542,352	41.7%	-1.1%

算定式 純資産【貸借対照表】／資産合計【貸借対照表】

⑤将来世代負担率（貸借対照表より）

社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握することが可能となります。

（単位：千円）

年度	地方債残高 a	特例地方債 b	有形・無形固定資産 合計 c	$(a-b)/c \times 100$	増減
H30年度	7,531,230	4,497,984	13,117,338	23.1%	
R1年度	7,615,385	4,466,972	12,982,049	24.3%	1.1%

算定式 （地方債残高【貸借対照表】－特例地方債）／有形・無形固定資産合計【貸借対照表】

※地方債残高＝地方債＋1年内償還予定地方債

※特例地方債：臨時財政対策債等の資本形成等に充当されない地方債

⑥住民一人当たりの行政コスト（行政コスト計算書より）

住民1人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	純行政コスト a	人口（人） b	a/b	増減
H30年度	5,003,589	15,434	324	
R1年度	5,184,935	15,172	342	18

算定式 純行政コスト【行政コスト計算書】／住民基本台帳人口

⑦住民一人当たり負債額（貸借対照表より）

住民1人当たりの負債額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となります。

（単位：千円）

年度	負債合計 a	人口（人） b	a/b	増減
H30年度	8,372,857	15,434	542	
R1年度	8,484,738	15,172	559	17

算定式 負債合計【貸借対照表】／住民基本台帳人口

⑧基礎的財政収支（資金収支計算書より）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

（単位：千円）

年度	業務活動収支 a	投資活動収支 b	a+b	増減
H30年度	448,863	-649,569	-200,705	
R1年度	368,488	-394,963	-26,476	174,230

算定式 業務活動収支＋投資活動収支【資金収支計算書】

※業務活動収支：支払利息支出を除く。

※投資活動収支：基金積立金支出、基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担の割合（行政コスト計算書より）

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

（単位：千円）

年度	経常収益 a	経常費用 b	a/b×100	増減
H30年度	215,215	5,226,435	4.12%	
R1年度	223,501	5,408,436	4.13%	0.01%

算定式 経常収益【行政コスト計算書】／経常費用【行政コスト計算書】

Ⅲ 全体財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,168,374	固定負債	14,351,014
有形固定資産	30,376,572	地方債	13,188,605
事業用資産	4,709,231	長期未払金	—
土地	624,116	退職手当引当金	724,605
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	8,804,336	その他	437,804
建物減価償却累計額	△ 4,969,365	流動負債	1,412,711
工作物	422,430	1年内償還予定地方債	947,852
工作物減価償却累計額	△ 172,286	未払金	275,813
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	94,432
航空機	—	預り金	51,454
航空機減価償却累計額	—	その他	43,161
その他	—	負債合計	15,763,726
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	32,486,664
インフラ資産	25,276,440	余剰分(不足分)	△ 13,703,516
土地	585,187		
建物	2,104,537		
建物減価償却累計額	△ 1,302,323		
工作物	45,098,157		
工作物減価償却累計額	△ 21,385,874		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	176,757		
物品	1,073,491		
物品減価償却累計額	△ 682,590		
無形固定資産	1,806		
ソフトウェア	1,806		
その他	—		
投資その他の資産	1,789,996		
投資及び出資金	17,649		
有価証券	—		
出資金	16,191		
その他	1,458		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	100,358		
長期貸付金	—		
基金	1,676,977		
減債基金	—		
その他	1,676,977		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 4,988		
流動資産	2,378,499		
現金預金	1,850,056		
未収金	219,237		
短期貸付金	—		
基金	318,290		
財政調整基金	236,665		
減債基金	81,624		
棚卸資産	138		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,221		
資産合計	34,546,874	純資産合計	18,783,148
		負債及び純資産合計	34,546,874

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,334,158
業務費用	4,323,627
人件費	1,354,766
職員給与費	1,048,680
賞与等引当金繰入額	94,432
退職手当引当金繰入額	△ 14,787
その他	226,441
物件費等	2,807,425
物件費	1,548,997
維持補修費	60,598
減価償却費	1,197,829
その他	—
その他の業務費用	161,436
支払利息	149,883
徴収不能引当金繰入額	3,404
その他	8,150
移転費用	5,010,530
補助金等	1,543,806
社会保障給付	3,438,924
他会計への繰出金	—
その他	27,801
経常収益	1,162,779
使用料及び手数料	960,455
その他	202,324
純経常行政コスト	8,171,379
臨時損失	27
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	27
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	8,171,406

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,034,882	32,857,162	△ 13,994,845
純行政コスト(△)	△ 8,171,406		△ 8,171,406
財源	7,919,862		7,919,862
税収等	5,372,373		5,372,373
国県等補助金	2,547,489		2,547,489
本年度差額	△ 251,544		△ 251,544
固定資産等の変動(内部変動)		△ 524,249	524,249
有形固定資産等の増加		944,853	△ 944,853
有形固定資産等の減少		△ 1,197,829	1,197,829
貸付金・基金等の増加		155,116	△ 155,116
貸付金・基金等の減少		△ 426,389	426,389
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	458	458	
その他	△ 648	—	△ 648
本年度純資産変動額	△ 251,734	△ 523,791	272,057
本年度末純資産残高	18,783,148	32,486,664	△ 13,703,516

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,044,379
業務費用支出	3,035,848
人件費支出	1,367,018
物件費等支出	1,506,734
支払利息支出	149,883
その他の支出	12,213
移転費用支出	5,008,531
補助金等支出	1,541,807
社会保障給付支出	3,438,924
他会計への繰出支出	69
その他の支出	27,732
業務収入	8,734,910
税込等収入	5,365,221
国県等補助金収入	2,305,988
使用料及び手数料収入	869,814
その他の収入	193,887
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	27
臨時収入	—
業務活動収支	690,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	957,889
公共施設等整備費支出	812,969
基金積立金支出	141,675
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	2,245
その他の支出	—
投資活動収入	659,715
国県等補助金収入	233,958
基金取崩収入	421,618
貸付金元金回収収入	2,329
資産売却収入	—
その他の収入	1,810
投資活動収支	△ 298,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	927,062
地方債償還支出	921,113
その他の支出	5,949
財務活動収入	928,849
地方債発行収入	928,849
その他の収入	—
財務活動収支	1,787
本年度資金収支額	394,117
前年度末資金残高	1,404,485
本年度末資金残高	1,798,602
前年度末歳計外現金残高	5,000
本年度歳計外現金増減額	46,454
本年度末歳計外現金残高	51,454
本年度末現金預金残高	1,850,056

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記（全体財務書類）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び電気事業会計においては、原則、取得原価としています。

また、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で平成 26 年度以前に取得した建物及び工作物は、決算統計の建設改良費を使用しています。

※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計の適用時（令和 2 年度）に、平成 26 年度以前に取得した資産の評価を見直すこととしています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料……………個別法による価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）× 平均不納欠損率

平均不納欠損率 = 不納欠損額 / 不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、電気事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

1. 組織・機構の大幅な変更

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、本年度限りで廃止されました。

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	168,835 千円	168,835 千円
合計	— 千円	— 千円	168,835 千円	168,835 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	—

農業集落排水事特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
電気事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	10,017	千円	(	10,017	千円)
土地	10,017	千円	(	10,017	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)

物品 一 千円 (一 千円)

一千円

(

— 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

5. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

IV 連結財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,134,540	固定負債	14,705,700
有形固定資産	31,836,512	地方債等	13,292,383
事業用資産	6,087,093	長期未払金	—
土地	772,743	退職手当引当金	974,930
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,030,547	その他	438,388
建物減価償却累計額	△ 6,174,678	流動負債	1,458,219
工作物	433,975	1年内償還予定地方債等	971,502
工作物減価償却累計額	△ 178,839	未払金	275,813
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	116,115
航空機	—	預り金	51,629
航空機減価償却累計額	—	その他	43,161
その他	—	負債合計	16,163,920
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	203,346	固定資産等形成分	34,564,964
インフラ資産	25,276,440	余剰分(不足分)	△ 14,030,865
土地	585,187	他団体出資等分	—
建物	2,104,537		
建物減価償却累計額	△ 1,302,323		
工作物	45,098,157		
工作物減価償却累計額	△ 21,385,874		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	176,757		
物品	1,658,546		
物品減価償却累計額	△ 1,185,567		
無形固定資産	2,285		
ソフトウェア	2,285		
その他	—		
投資その他の資産	2,295,742		
投資及び出資金	17,651		
有価証券	—		
出資金	16,191		
その他	1,460		
長期延滞債権	100,798		
長期貸付金	—		
基金	2,182,321		
減債基金	—		
その他	2,182,321		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,029		
流動資産	2,563,479		
現金預金	1,922,747		
未収金	219,407		
短期貸付金	—		
基金	430,424		
財政調整基金	348,800		
減債基金	81,624		
棚卸資産	138		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,238		
繰延資産	—		
資産合計	36,698,018	純資産合計	20,534,099
		負債及び純資産合計	36,698,018

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,580,431
業務費用	5,044,061
人件費	1,653,038
職員給与費	1,317,869
賞与等引当金繰入額	116,115
退職手当引当金繰入額	△ 9,215
その他	228,269
物件費等	3,203,277
物件費	1,784,246
維持補修費	139,943
減価償却費	1,279,087
その他	—
その他の業務費用	187,746
支払利息	150,918
徴収不能引当金繰入額	3,425
その他	33,403
移転費用	5,536,370
補助金等	2,068,167
社会保障給付	3,438,924
その他	29,279
経常収益	1,199,836
使用料及び手数料	1,006,280
その他	193,556
純経常行政コスト	9,380,594
臨時損失	27
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	27
臨時利益	549
資産売却益	549
その他	—
純行政コスト	9,380,073

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,585,042	34,771,119	△ 14,358,641	—
純行政コスト(△)	△ 9,380,073		△ 9,380,073	
財源	9,306,924		9,306,924	—
税収等	6,037,941		6,037,941	—
国県等補助金	3,268,983		3,268,983	—
本年度差額	△ 73,149		△ 73,149	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 384,304	384,304	
有形固定資産等の増加		1,197,727	△ 1,197,727	
有形固定資産等の減少		△ 1,279,087	1,279,087	
貸付金・基金等の増加		170,716	△ 170,716	
貸付金・基金等の減少		△ 473,659	473,659	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	458	458		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	21,747	24,399	△ 2,652	
本年度純資産変動額	△ 50,944	△ 359,447	308,504	—
本年度末純資産残高	20,534,099	34,564,964	△ 14,030,865	—

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,203,067
業務費用支出	3,668,697
人件費支出	1,658,985
物件費等支出	1,821,327
支払利息支出	150,918
その他の支出	37,466
移転費用支出	5,534,371
補助金等支出	2,066,168
社会保障給付支出	3,438,924
その他の支出	29,211
業務収入	9,955,076
税収等収入	5,850,517
国県等補助金収入	3,003,900
使用料及び手数料収入	915,640
その他の収入	185,020
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	27
臨時収入	—
業務活動収支	751,982
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,225,915
公共施設等整備費支出	1,065,842
基金積立金支出	156,827
投資及び出資金支出	1,001
貸付金支出	2,245
その他の支出	—
投資活動収入	901,828
国県等補助金収入	257,539
基金取崩収入	459,328
貸付金元金回収収入	2,329
資産売却収入	549
その他の収入	182,083
投資活動収支	△ 324,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	957,607
地方債等償還支出	949,992
その他の支出	7,616
財務活動収入	938,183
地方債等発行収入	938,183
その他の収入	—
財務活動収支	△ 19,424
本年度資金収支額	408,471
前年度末資金残高	1,462,358
比例連結割合に伴う差額	289
本年度末資金残高	1,871,118
前年度末歳計外現金残高	5,172
本年度歳計外現金増減額	46,457
本年度末歳計外現金残高	51,629
本年度末現金預金残高	1,922,747

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります

注記（連結事務書類）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料……………個別法による取替法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

※未収金（長期延滞債権）× 平均不納欠損率

平均不納欠損率 = 不納欠損額 / 不納欠損決定前年度末債権残高

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、電気事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	— 千円	168,835 千円	168,835 千円
合計	— 千円	— 千円	168,835 千円	168,835 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

連結対象団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.66%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.49%
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結 退職手当事業	—
		比例連結	一般会計等 1.00% 特別会計 0.33%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.87%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	28.49%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.89%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	10,017	千円	(	10,017	千円)
土地	10,017	千円	(	10,017	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

5. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

- ・ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。